

令和 7 年 7 月 1 日

守谷市議会議長 殿

委員長： 高橋 典久 印

報告者： 渡辺 大士 印

議会運営委員会 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり実施したので報告します。

| | | |
|----------------------|------|---|
| 視察・研修日 | | 令和 7 年 6 月 30 日（月） |
| 視察・研修場所 | | 新潟県 柏崎市 柏崎市役所 |
| 視察・研修項目 | | 政務活動費、議員報酬の見直しについて |
| 参加者 | 守谷市側 | 守谷市議会：高橋典久、渡辺大士、寺田文彦 長谷川信市、梅木伸治、田中啓一 堤茂信、海老原博幸、高梨隆 議会事務局：飯島・恩田 |
| | 相手側 | 柏崎市役所：議長 阿部 基 議会運営委員長 真貝 維義 事務局 峰藤 本間 |
| 視察・研修目的 | | 議員のなり手不足問題や物価高騰等により今一度、政務活動費や議員報酬のあり方について学ぶ必要があると考え、他市の事例を視察する。 |
| 視察・研修内容 | | 政務活動費、議員報酬の見直しについて |
| 視察・研修総括 （今後の取組み等） | | 研修の結果、政務活動費に関しては使途の透明性と額の妥当性が重要で市民への説明責任を果たせるかどうかポイントであると感じた。 旅費上限については令和 7 年 4 月施行の国の指標を基にしており、昨今の事情が反映された金額であり、本市としても参考になる指標と感じた。 議員定数に関しては本会議中心主義なのか委員会中心主義なのかによって数の正当性が変化するが、1 委員会 7 名から 8 名が妥当であろうという結果と市民の数による議員数の妥当性が示されてお |

| | |
|--|--|
| | <p>り現在の守谷市における定数20名は妥当であると感じた。</p> <p>報酬については市の全体予算と議会費との兼ね合い年間活動日数等を考慮すること、どこ（時代や場所）と比べるかの指標がないと高い低いの評価は出来ないと感じた。</p> |
|--|--|

視察・研修内容

●柏崎市 概要

面積 : 442.03k m²
人口 : 75,627 人
世帯数 : 34,565 世帯
人口密度 : 441.8 人/k m²

■議会費

2億7000億/501億円（一般会計予算）
割合：約0.5%

■政務活動費

議員1人あたり 年間480,000円

■旅費上限額

下記の表の通り

| 都道府県 | 宿泊費（上限）：円 |
|---|-----------|
| 東京・埼玉・京都 | 27,000 |
| 福岡 | 25,000 |
| 千葉 | 24,000 |
| 神奈川・新潟 | 22,000 |
| 香川 | 21,000 |
| 熊本 | 20,000 |
| 北海道・岐阜・大阪・広島 | 18,000 |
| 山梨・兵庫・宮崎・鹿児島 | 17,000 |
| 青森・秋田・茨城・富山・長野・愛知・滋賀・奈良 和歌山・高知・佐賀・長崎・大分・沖縄 | 15,000 |
| 宮城・山形・栃木・群馬・福井・岡山・徳島・愛媛 | 14,000 |
| 岩手・石川・静岡・三重・島根 | 13,000 |
| 福島・鳥取・山口 | 11,000 |

※国の改正基準を参考としている

■議員定数

現在 22 名

※2023 年までは 26 名

■議員報酬

議長 508,000 円

副議長 434,000 円

議員 407,000 円

※2023 年に上から 9,000 円、8,000 円、7,000 円増

2025 年に上から 8,000 円、6,000 円、6,000 円増で現在に至る

■市民への意見聴取について

どの項目においても直接的に市民からの意見聴取は行っていない

■各項目の変遷

政務活動費は元々が原子力発電所を有する市として海外視察も視野に入れた金額であったため年額 500,000 円であり、中越地震を機に歳費削減のため平成 31 年までは 480,000 円とし、コロナ禍により 360,000 円へと減額、令和 4 年に 480,000 円に戻したという背景があるが使途の透明性についての議論はあったがこれまで増減についての議論は特段なかった。

議員定数については増減について何年も議論があったが改選直前での定数削減は廃案になるということが続いたため改選後すぐに議論を行い最終的に 26 名から 22 名へ 4 名減と云う結果に落ち着いた。

議員報酬についてはしばらく変動がなかったがその間に議会として「通年議会」「基本条例策定」「情報公開・市民参画の促進」等の機能強化

活動日数の増加、議員の専門化等の変化や議員定数を削減したこと、

そして将来的ななり手不足への懸念を報告書にまとめ市長へ提出
その後報酬等審議会の諮問を受け改定された。